

投資信託に関するアンケート調査 (プレシニア・シニア調査)

老後の経済的不安、プレシニア世代（50代）ほど高い傾向。
公的年金の重要性が高まる中、貯蓄満足度は低く。

一般社団法人投資信託協会（東京都中央区日本橋兜町 2-1、会長：松谷博司）は、これまで60代以上の方々を対象に実施してありましたアンケートの内容を刷新し、新たに全国50歳～79歳の男女3,000人を対象に、老後の生活や資産形成に関する実態・意識等を調査しました。

調査結果の全体概要

【経済的な安心感と重視する制度】

- 経済的な安心感があると答えた割合は25.7%と全体的に少ないが、年代が下がるほど、経済的な不安感が徐々に増加していく傾向。また、経済的な安心感が「とてもある」と回答した割合は全体の4.2%と少ない。（報告書 P.53）
- 年代が上がるほど、老後の資産形成として厚生年金や国民年金などの公的年金を重視する傾向がある。一方で、プレシニア層ではiDeCoやつみたてNISAも重視する傾向。（報告書 P.43）

【貯蓄への満足度と資産形成開始年齢】

- 満足のいく貯蓄ができたと感じる層は13.7%と全体的に少なく、いずれの世代でも貯蓄を通じて満足感を得ている人は少ない。（報告書 P.40）
- 資産形成を開始すべき年齢は、資産形成を開始した年齢より早く、資産形成に取り組んだ層であっても、より早期からの資産形成が重要だと考えている様子が伺える。（報告書 P.41、42）

【プレシニア層の経済的不安の背景と今後に向けて】

- プレシニアの現在投資層では、投資の目的として「年金では生活費が不足するため」が6割弱と高く、シニア層を上回る。また、生活・環境への不安では、プレシニア層は「年金受給開始年齢引き上げ」「定年延長」への不安が高い傾向が見られる。（報告書 P.28、67）
- プレシニア層は、シニア層より「投資が自身の資産形成に役立つ」が高い。一方で、投資未経験者の割合はシニア層を上回っており、プレシニア層は投資に対して意識を高く持っているが、実際に投資に取り組んでいる割合は低い傾向が見られる。特に投資で損することへの不安感が、ネックになっている様子が伺えるため、投資に関する教育や情報提供が必要。（報告書 P.27、36、62）

（※プレシニア・シニアの年齢の定義：プレシニアは50-59歳、シニアは60-79歳とする）

調査結果の主な特徴

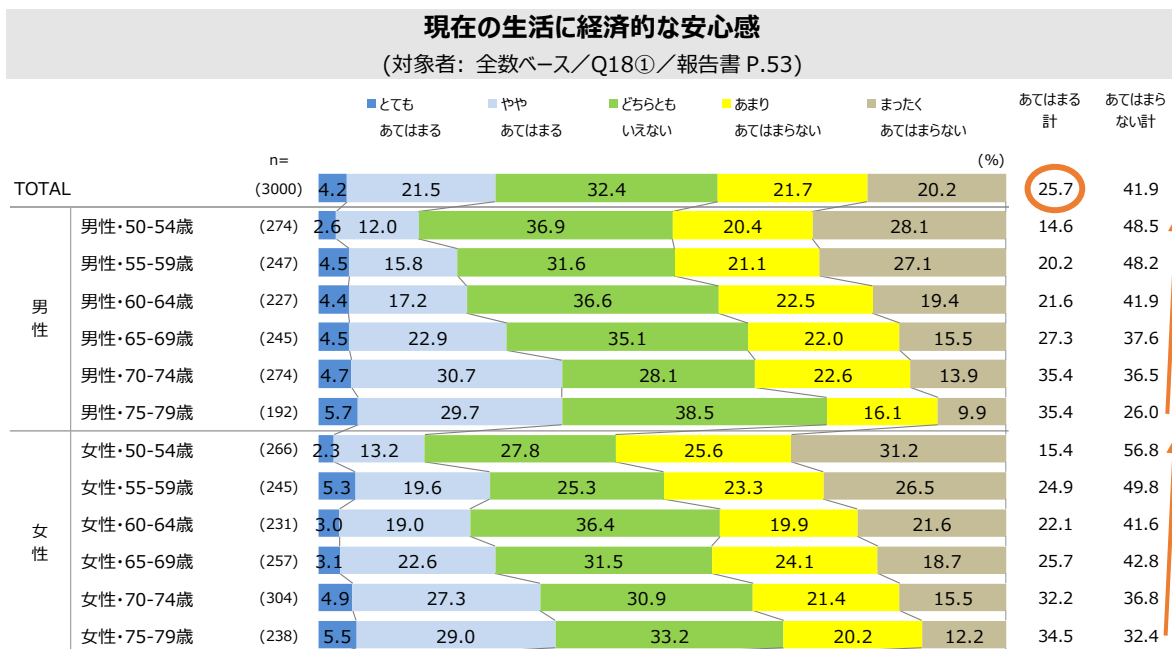
今回の調査結果の主な特徴として、以下の3点が挙げられます。

- ① 年代が下がるほど経済的不安感が高く、公的年金に頼らずに自ら資産形成を行う傾向
- ② 貯蓄への満足度は低く、早期の資産形成への取り組みや投資に対する意識の向上が重要
- ③ プレシニア層は年金や退職金に不安感が高い。一方で半数超が投資未経験。ライフプランニングへの意識が重要

① 年代が下がるほど経済的不安感が高く、公的年金に頼らずに自ら資産形成を行う傾向

経済的な安心感があると答えた割合は全体では 25.7%で、年代が下がるほど、経済的な不安感が徐々に上昇する傾向が見られました。また、年代が下がるほど、老後の資産形成として公的年金を重視する回答が少なくなる傾向が見られます。

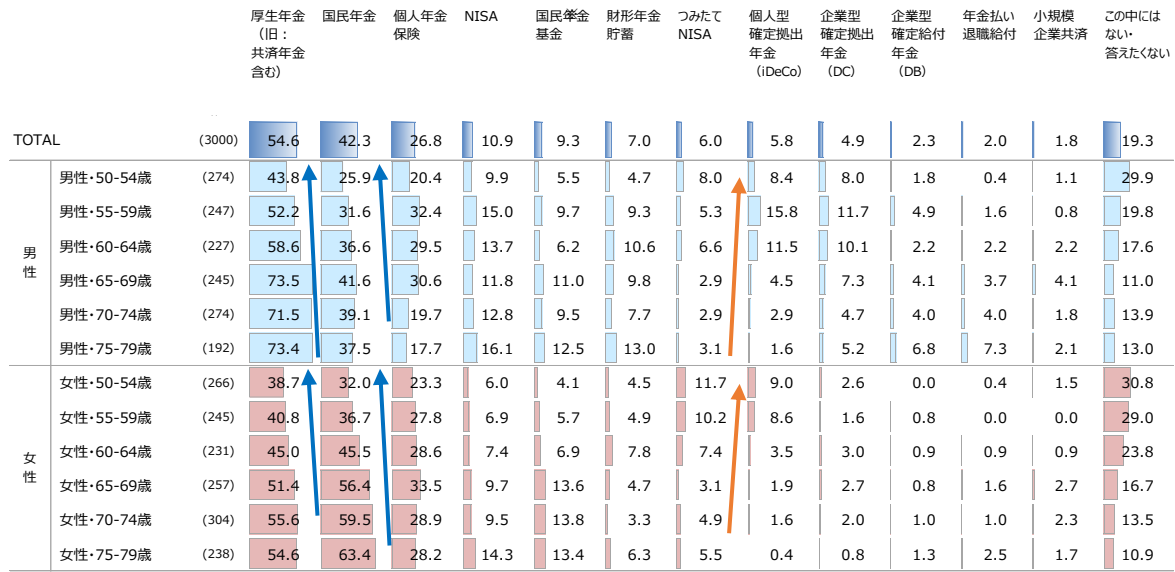
一方で、プレシニア層（50代）では、つみたて NISA などの自助努力による資産形成を重視する傾向が高くなっており、シニア層（60代、70代）と比較して、経済的不安感から公的年金だけに頼るのではなく、自助努力で老後の経済的安定を目指す傾向があると考えられます。



(※本調査では年齢層を5歳毎に区別して「年代」と定義しています)

老後の資産形成で重視する制度

(対象者: 全数ベース/Q17/報告書 P.43)



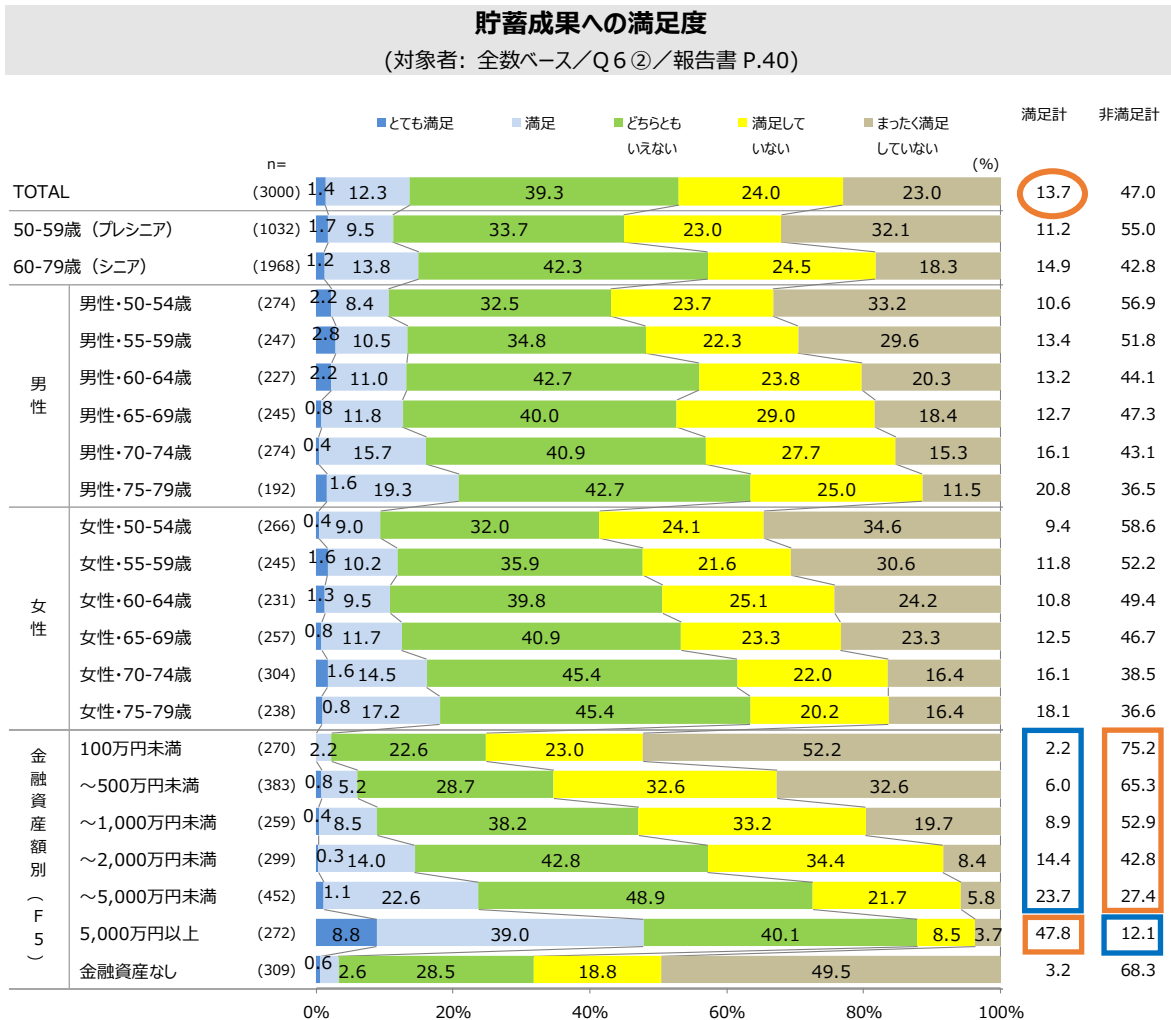
※ (国民年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみは含みません)

②貯蓄への満足度は低く、早期の資産形成への取り組みや投資に対する意識の向上が重要

満足のいく貯蓄ができたと感じる人は全体の13.7%と少なく、幅広い世代で貯蓄を通じて満足感を得られていないという状況が伺えます。また、金融資産額別では5,000万円以上で、初めて満足計が非満足計を上回っており、この金額が貯蓄における満足度の閾値だと考えられます。

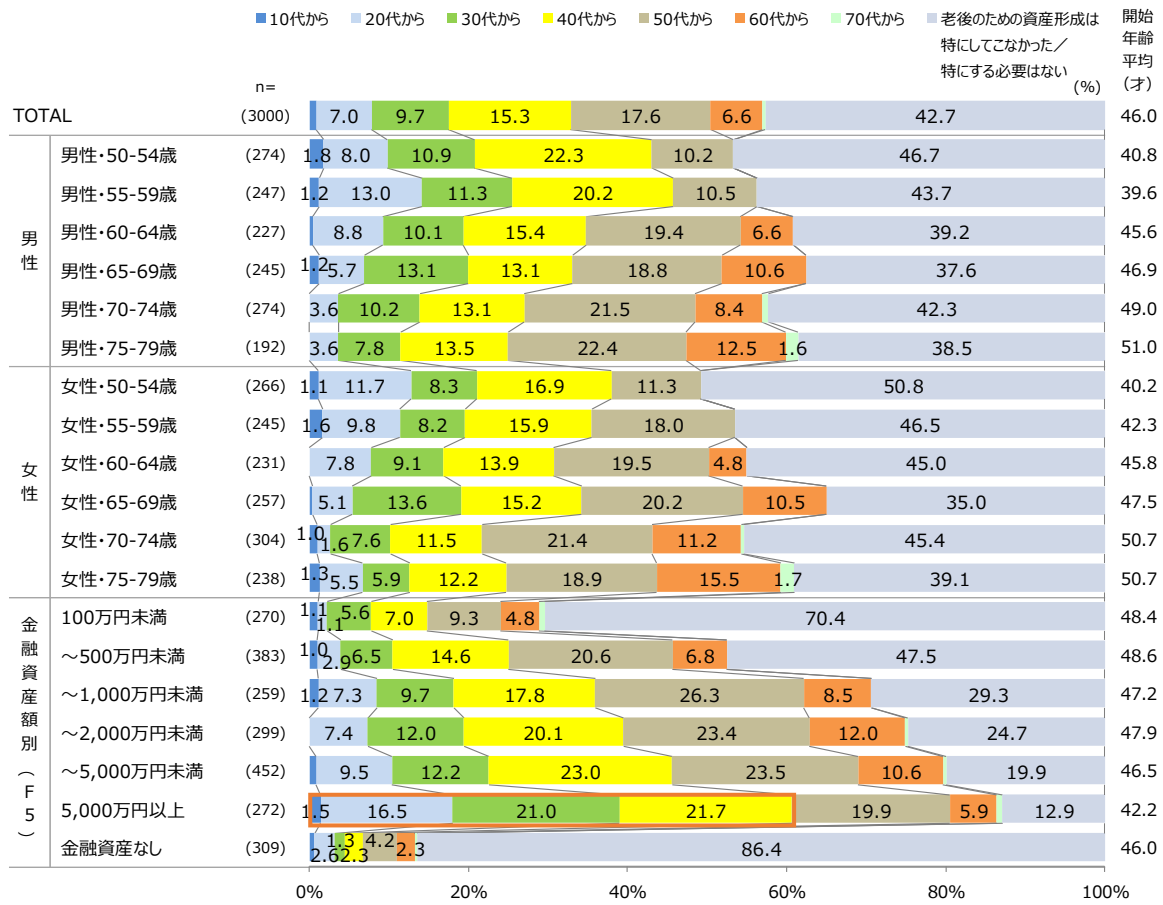
また、保有金融資産が5,000万円以上の層では、およそ6割近くが40代までに老後のための資産形成に取り組んでおり、早期の資産形成への取り組みは重要な点だと考えられますが、資産形成への投資の役立ち度の結果を見ると、5,000万円以上の層と5,000万円未満の層では、投資が資産形成に役に立つと考えている割合に20ポイント近くの大きな差があり、投資への意識の差が明確になっています。

今後、より多くの人たちに投資を広めていくためには、NISAやiDeCoなどの資産形成制度を活用することと合わせて、資産形成（投資）は金融資産が無くても、少額から誰でも取り組めることを積極的に発信し、早期からの資産形成への意識を高めることが特に重要だと考えられます。



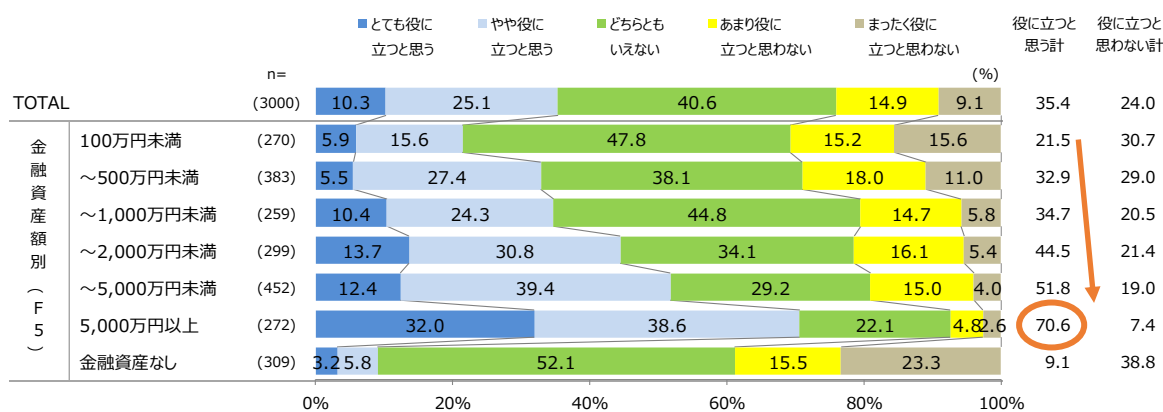
資産形成を開始した年齢

(対象者: 全数ベース/Q16①/報告書 P.41)



資産形成への投資の役立ち度

(対象者: 全数ベース/Q9/報告書 P.36)



③プレシニア層は年金や退職金に不安感が高い。一方で半数超が投資未経験。ライフプランニングへの意識が重要

生活・環境に関する不安では、プレシニア層（50代）は「年金受給開始年齢引き上げ」「定年延長」といった項目がシニア層（60代、70代）を大きく上回り、将来的な年金支給額の減少や退職時期の遅れに対する不安感が強くなっている。また、年金制度に対しても期待感が薄く、老後の資産形成で重視する制度では「国民年金」「厚生年金」との回答は3～4割程度とシニア層より低い結果となっており、退職金が入る見込みのある人も3割程度で、こちらもシニア層の5割に比べてやや低い結果となっている。

一方で、投資意識と行動に関して、プレシニア層は「投資が自身の資産形成に役立つ」がシニア層に比べてやや高く、投資が資産形成に有益だと考えている様子が伺える。しかし、実際には、プレシニア層では「これまで一度も投資を行ったことはない」といった回答が半数を超えており、シニア層と比べても投資の活用が進んでいるとは言い難い。

この結果に関して、プレシニア層では、今後の資産管理に関して「わからない／特に方針はない」と回答した割合が37.7%とシニア層よりも10ポイント以上も高く、将来に対する不安が大きいものの、資産全般に関する方針や計画が立てられていない状況にあるという可能性があります。

しかし、将来の見通しが立てづらい、不安定な状況の中でも、自分自身の状況を客観的に把握し、目標を設定することで、将来に向けた自己実現や資産形成を図ることができると考えられます。今後、プレシニア層の資産形成を促進するためには、中長期のライフプランニングの必要性とセットで投資を呼び掛けていくことが特に重要だと考えております。

生活・環境で不安に思っていること

(対象者: 全数ベース/Q20②/報告書 P.67)

n=	お金に関すること									(%)
	自分自身の病気・ケガ・介護	物価の上昇	家族の病気・ケガ・介護	円安の進行	今後の生活資金・資産	年金受給開始年齢引き上げ	自分自身の資産管理能力	資産・負債の相続	定年延長	
50-59歳 (プレシニア) (1032)	53.4	53.9	46.7	40.0	44.6	33.3	18.0	11.7	14.3	
60-79歳 (シニア) (1968)	61.7	60.9	52.2	43.0	40.4	15.7	17.5	11.7	7.5	

老後の資産形成で重視する制度

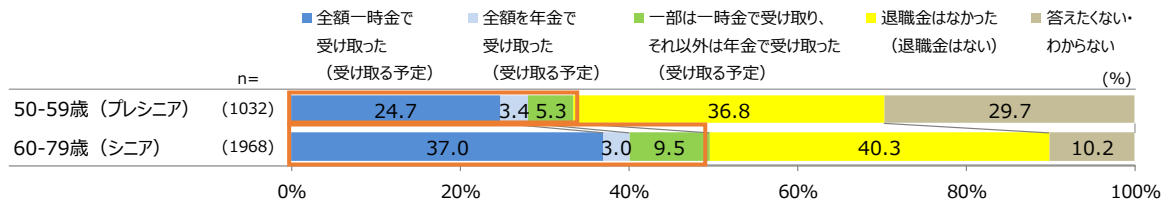
(対象者: 全数ベース/Q17/報告書 P.43)

n=	厚生年金(旧: 共済年金含む)	国民年金	個人年金保険	NISA	国民年金基金※	財形年金貯蓄	つみたてNISA	個人型確定拠出年金(iDeCo)	企業型確定拠出年金(DC)	企業型確定給付年金(DB)	年金払い退職給付	小規模企業共済	この中にはない・答えたくない
	50-59歳 (プレシニア) (1032)	43.8	31.4	25.8	9.4	6.2	5.8	8.8	10.4	6.0	1.8	0.6	0.9
60-79歳 (シニア) (1968)	60.2	48.1	27.3	11.7	11.0	7.6	4.5	3.4	4.4	2.5	2.7	2.2	15.0

※ (国民年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみの場合を含みません)

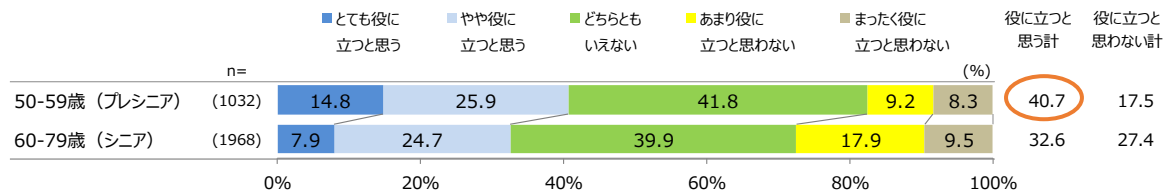
退職金の有無

(対象者: 全数ベース/Q12/報告書 P.48)



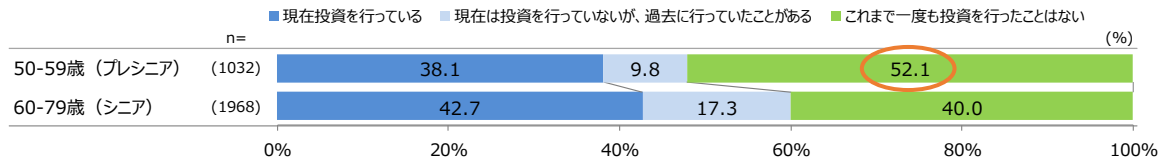
資産形成への投資の役立ち度

(対象者: 全数ベース/Q9/報告書 P.36)



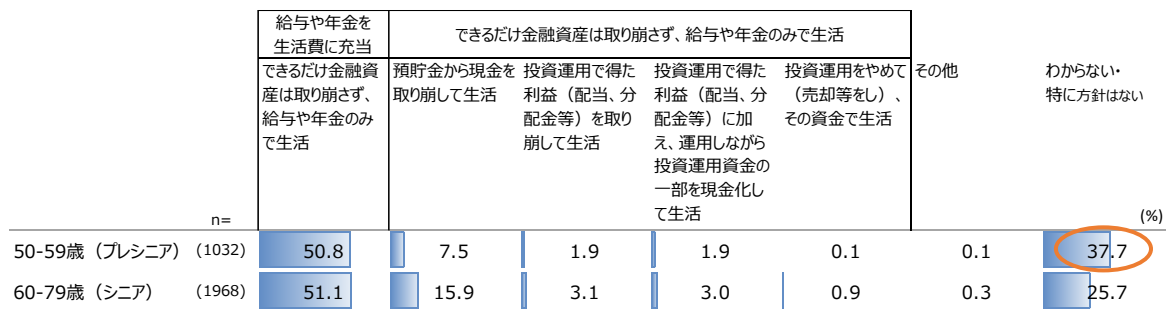
投資経験の有無

(対象者: 全数ベース/Q1/報告書 P.27)



今後5年間の資産管理方針

(対象者: 全数ベース/Q15②/報告書 P.52)



調査概要

- 本調査について：
プレシニア層・シニア層の投資に関する実態・意識等を調査しました。
[URL: https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/](https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/)
- 調査期間：2022年10月25日（火）～10月31日（火）
- 調査方法：インターネット調査
- 調査地域：全国
- 対象者：50歳～79歳の男女個人
- サンプル数：総計3,000サンプル（日本の人口構成比に合わせて回収）
- 本調査のほか、本会では投資信託の保有実態・意識の把握を目的とした「投資信託に関する調査」やNISA、iDeCo等の税制優遇制度、ETF・Jリートの利用実態・意識等の調査を行っています。

一般社団法人 投資信託協会について

- 名称：一般社団法人 投資信託協会
- 所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1
- 会長：松谷博司
- 設立：1957年7月
- 事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>